

グローバル・フィンテック株式ファンド(為替ヘッジあり)

設定日：2017年9月15日

償還日：2026年12月7日

決算日：原則、毎年12月7日

収益分配：決算日毎

基準価額：14,840円

純資産総額：177.12億円

※当レポートでは基準価額および分配金を1万口当たりで表示しています。
 ※当レポート中の各数値は四捨五入して表示している場合がありますので、それを用いて計算すると誤差が生じることがあります。
 ※当レポートのグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

運用実績

＜基準価額の推移グラフ＞



※分配金込み基準価額の推移は、当ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものととして計算した理論上のものである点にご留意ください。

※基準価額は、信託報酬（後述の「手数料等の概要」参照）控除後の値です。

＜資産構成比＞

株式	101.1%
うち先物	0.0%
現金その他	-1.1%

※マザーファンドの投資状況を反映した実質の組入比率で、対純資産総額比です。

＜基準価額騰落の要因分解＞

前月末基準価額	14,544円
要 株式	315円
為替など（ヘッジコスト等）	4円
因 分配金・その他	-23円
当月末基準価額	14,840円

※上記の要因分解は、概算値であり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。傾向を知るための参考値としてご覧ください。

＜分配金実績（税引前）＞

分配金合計	17・12・7	18・12・7	19・12・9	20・12・7	21・12・7
0円	0円	0円	0円	0円	0円

※分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。

＜基準価額の騰落率＞

1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	設定来
2.04%	-26.14%	-39.17%	-39.97%	25.86%	48.40%

※基準価額の騰落率は、当ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものととして計算した理論上のものである点にご留意ください。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

ポートフォリオの内容

※下記データはマザーファンドの状況です。比率は、マザーファンドの純資産総額に対する比率です。

<通貨別組入上位10通貨>

通貨	比率
アメリカドル	85.9%
ユーロ	5.4%
南アフリカランド	4.7%
日本円	2.0%
ケニアシリング	1.3%
香港ドル	0.3%

<国・地域別組入上位10カ国>

国・地域名	比率
アメリカ	64.3%
カナダ	8.9%
オランダ	5.4%
シンガポール	4.8%
南アフリカ	4.7%
ケイマン諸島	3.5%
日本	2.0%
イスラエル	1.5%
ケニア	1.3%
カザフスタン	1.2%

<業種別組入上位10業種>

業種	比率
ソフトウェア・サービス	43.7%
各種金融	18.8%
小売	10.8%
メディア・娯楽	8.4%
保険	4.7%
ヘルスケア機器・サービス	3.9%
不動産	3.2%
消費者サービス	2.9%
銀行	1.5%
電気通信サービス	1.3%

<組入上位10銘柄> (銘柄数：42銘柄)

	銘柄名	通貨	国・地域名	業種	比率
1	COINBASE GLOBAL INC -CLASS A	アメリカドル	アメリカ	各種金融	9.5%
2	BLOCK INC	アメリカドル	アメリカ	ソフトウェア・サービス	9.5%
3	SHOPIFY INC - CLASS A	アメリカドル	カナダ	ソフトウェア・サービス	8.9%
4	TWILIO INC - A	アメリカドル	アメリカ	ソフトウェア・サービス	8.0%
5	ADYEN NV	ユーロ	オランダ	ソフトウェア・サービス	5.4%
6	UIPATH INC - CLASS A	アメリカドル	アメリカ	ソフトウェア・サービス	5.1%
7	ROBINHOOD MARKETS INC - A	アメリカドル	アメリカ	各種金融	5.0%
8	SEA LTD-ADR	アメリカドル	シンガポール	メディア・娯楽	4.8%
9	DISCOVERY LTD	南アフリカランド	南アフリカ	保険	4.7%
10	MERCADOLIBRE INC	アメリカドル	アメリカ	小売	4.5%

※個別の銘柄の取引を推奨するものではありません。

※上記銘柄については将来の組入れを保証するものではありません。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めることを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

運用コメント

※運用方針等は作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

◎市場環境

3月の主要株式市場は、地政学的リスクやインフレ懸念などをこなしつつ、良好な企業決算やウクライナ情勢の好転期待などから前月末比で上昇しました。月の前半は、ウクライナ情勢や、それに伴う欧米諸国の対露制裁を背景にエネルギー価格が高騰し、リスクセンチメントが悪化して市場は急落しました。新型コロナウイルスの感染急拡大を受けた中国本土のロックダウン入りや、中国企業の米国預託証券（ADR）の米上場廃止懸念の再燃なども悪材料に、市場は下値を切り下げました。しかしその後、米中協議で中国当局が金融市場に配慮する姿勢を示したことや、良好な企業決算、ロシア・ウクライナの停戦交渉への期待などから買い戻しが進み、市場は急反発して下落幅を取り戻しました。セクター別では、原油価格や商品市況の上昇を追い風に資源関連（エネルギー、素材）が市場を牽引したほか、公益やヘルスケアなどのディフェンシブセクターも好調でした。一方、インフレ懸念が響いた生活必需品や、金融、通信などは上昇相場のなかで出遅れました。

当月も、イノベーション関連銘柄、特に株価指数の非構成銘柄は月の前半の下落から月末にかけては大きく反発し、不安定な状態が続きました。重要なことは、ほとんどのイノベーション／グロース株指数で数銘柄の超大型株が主軸となっており、リスク回避をする投資家は破壊的イノベーション分野における最も重要な新進の成長株を見逃した、無差別的な集中取引に誘導されていることです。当ファンドでは主流の見解とは異なり、この環境は5年間の投資時間軸に照らすとイノベーション関連株をディープバリュアの領域に押し上げたと考えています。ロシアのウクライナ侵攻により、石油価格は短期的にインフレ圧力となって家計への負荷となることから、景気後退の確度が大幅に高まったと当ファンドでは考えています。よって、米国連邦準備制度理事会（FRB）が利上げに対してよりハト派的（景気に対して弱気）となる可能性があるかと予想しています。紛争の行方や市場への影響を予測することはできませんが、市場の変動期になる可能性に備えてポートフォリオを慎重に注視していく方針です。

過去13ヵ月の間に、FAANG銘柄（米国5大ハイテク銘柄）を含む成長株から、バリュア・ディフェンシブ株へのローテーションがみられ、その結果、多くの株式市場の指数が史上最高値を更新しました。景気循環へのローテーションの最大の恩恵を受けたのは、今後5年間にイノベーションによって最も影響を受けると想定するエネルギーと金融サービスセクターです。当ファンドでは、自律走行型電気自動車と、暗号通貨やブロックチェーン技術に関連した分散型金融システム（DeFi）を含むデジタル・ウォレットが、今後5年間でそれぞれのセクターへ創造的破壊をもたらすと考えています。

株式市場ではインフレ懸念が現在の収益に基づく高バリュエーション銘柄を直撃している一方で、債券市場やプライベート・エクイティ市場では同じことがみられないようです。足元のローテーションの主な背景は、インフレがサプライチェーンのボトルネックに起因する短期的な問題ではなく、新型コロナウイルスとその変異株に対する過度な金融・財政政策の結果であると考えています。しかし、他の市場ではそのシナリオの裏付けはないようです。また、1980年代前半に米国経済がインフレにより落ち込んでいた当時、株価収益率は1桁台半ばから後半まで落ち込み、米国株式指標における現水準をはるかに下回っていました。同様に、革新的な企業に対するプライベート・エクイティ市場の評価額が過去最高値に近い一方、革新的な分野の類似企業の株価は急落しています。また、米国債券市場では10年債と2年債の利回り差で示されるイールドカーブが2021年2月以降大きくフラット化しており、今後1年の間に景気後退かインフレ低下、またはその両方が生じる可能性が高まっていることを示唆し、FRBに引き締めを行わないよう警告しているようにみられます。当ファンドでは、消費の低迷を背景に在庫が積み上がっているため、長期的なインフレ懸念は行き過ぎであると考えています。米国の2021年10-12月期実質GDP成長率は前期比+7.0%増（年率換算）となり、その大半の4.9%が在庫の寄与によるものでした。また、2月の貯蓄率は6.3%とコロナ禍以前の水準を下回り、今後の消費と買いだめの余地は少なくなっています。企業や消費者は政府の景気刺激策が行われている間に先回りの在庫を確保することで、サプライチェーンのボトルネックに過剰反応したと考えています。短期的にはこれが米消費者物価上昇率を前年同月比7.9%まで押し上げており、「良い」、「悪い」、「循環的」な要因である）3つのデフレ要因が2022年中にこの上昇圧力を巻き戻す可能性が高いと考えています。

イノベーションは、学習曲線によるコスト削減によってイノベーション関連企業が生産性を向上させ、価格の下落が起こる「良い」デフレ要因になります。逆に、目先の利益・配当を求める短期志向の株主要望に応じて、バランスシートを活用した自社株買を行うなどして配当を増やし、イノベーションへ投資を抑制してきた従来型の企業が、製品・サービスの老朽化に伴う在庫整理や膨らんだ負債処理のために販売価格の引き下げを余儀なくされることは「悪い」デフレ要因になります。今後、経済が循環的な減速に直面すると、名目GDP成長率は予想を大幅に下回る可能性が高く、希少な2桁成長企業はそれに応じて報われることとなります。当ファンドでは総じて、グロース株、特にイノベーション関連銘柄がその恩恵を受けることになると考えています。コロナ禍とそれに続く変異株の出現で、株式市場には広範な恐怖、不確実性、疑念（FUD）が生まれ、短期的なリスク管理として無差別的なアルゴリズムによる売りを引き起こしました。FUDは新技術の浸透を加速させ、懸念した企業や消費者が行動を変え、新しいマーケットリーダーを出現させることとなります。コロナ禍は世界を大きく永久に変えたと考えており、多くのイノベーション関連株式が今後5～10年で収益をもたらすものと予想しています。

当ファンドでは、高成長株の背後に築かれた「心配の壁（不確定要因）」はイノベーション分野の株式には良い兆しであると考えています。ハイテクやテレコム・バブルと現在を比較する人々は、最強の強気相場は「心配の壁」を乗り越えるものだという事実を忘れているようです。1999年当時は市場には壁が存在せず試練もありませんでした。今回は壁が非常に高くなっています。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

運用コメント

※運用方針等は作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

◎運用概況

当月ファンドの基準価額は、テクノロジー関連などのグロース株の買戻しを追い風に前月末比で大きく上昇し、当月は主な株価指数のリターンを上回りました。

個別銘柄では、統合旅行予約プラットフォームや外国為替を中心とする預金商品などの重要な発表を行った、南アフリカの医療保険大手（保険）が高値を追い、プラス寄与上位となりました。同社はAI（人工知能）と行動テクノロジーを活用し、保険とデジタル・バンキングを加えた金融サービスのエコシステムを構築しています。また、クレジットカード支払による売上が登録済み口座に即時入金されるデジタル・ウォレット上のサービスの見通しが好調であることや、ティーンエイジャー層でアプリの普及が進んでいること、エコシステムが世界的に拡張し続けていることなどを理由とする、アナリストによる評価引き上げが続いた、米モバイル決済サービス（ソフトウェア・サービス）も株価が底値から反発し、プラス寄与上位となりました。また、顧客がポートフォリオで保有する株式の貸出から利益を得られるプログラムのベータ版をテスト運用しているとの報道が好感された、米国の株取引アプリ（各種金融）もプラスに寄与しました。この機能は積極的な新事業戦略に沿うものであり、貸株事業において顧客エンゲージメントと収益化をともに促進するとみられます。さらに、24時間年中無休で株式取引を提供するという目標達成に向けた重要な一歩として、取引時間を午前7時～午後9時（米国東部標準時）に広げると発表したことも株価の押し上げ要因となりました。加えて、第4四半期決算で引き続き堅調な業績動向を示した、南米向けオンライン取引サイト運営（小売）や、循環的かつ恒常的な多くの追い風があるとしてアナリストの評価引き上げを受けた、米レストラン管理統合プラットフォーム（ソフトウェア・サービス）もプラスに寄与しました。当ファンドでは、レストランテック分野を主導する同社は、飲食店が業務プロセスをデジタル化するに連れて大きな市場シェアを獲得すると確信しています。

一方、米RPAプラットフォーム（ソフトウェア・サービス）は、2021年第4四半期の売上高・利益がともに市場予想を上回ったものの、欧州への事業エクスポージャーが高いことを主な理由としてガイダンスを下方修正し、株価が下落してマイナスに寄与しました。当ファンドでは、複雑なプロセスを特定のコンプライアンスおよびガバナンス基準の下で自動化できるRPA（「ロボティック・プロセス・オートメーション」、人間がコンピューターを使って行っているデスクワークなどの業務をソフトウェアロボットにより自動化すること）製品を世界中の大手企業に提供する同社に対し、高い確信を維持しています。また、サプライチェーンの供給不足を受けて業界全体でビデオゲームやゲーム機の売上が鈍化していることや、eコマース事業におけるインドとフランスからの撤退などが逆風となった、シンガポールのオンライン・プラットフォーム（メディア・娯楽）、売上成長が前年比で鈍化する予想を示したことなどから株価が下値を切り下げた、米電子署名ソフト世界大手（ソフトウェア・サービス）もマイナス寄与上位となりました。米ファンタジースポーツ大手プロバイダー（消費者サービス）は、投資家心理が好悪入り混じるなかでボラティリティ（価格変動性）の高い展開となり、マイナスに寄与しました。一部のアナリストがオンライン・スポーツ賭博を承認する州の減少に伴う売上成長の鈍化懸念を示す一方で、投資家向け説明会や市場シェアを好感するアナリストもいました。NCAA（全米大学体育協会）のバスケットボール・トーナメント「マーチ・マッドネス」が、オンライン・スポーツ賭博企業の活動や売上の急増につながる可能性があると考えられます。加えて、昨年の住宅市場の好調を経て、2022年の米中古住宅販売件数が減少する懸念が生じるなど、不動産市場を巡る不透明感などが重石となって株価が低迷した、米不動産情報サイト最大手（不動産）などが上記プラス要因を一部ながら相殺しました。

当月、ポートフォリオでは、中国のオンライン医療プラットフォーム・サービスや、中国のネット・eコマース大手、中国のオンライン直販（いずれも小売）、中国のネットサービス大手（メディア・娯楽）などの中国関連銘柄、米金融サービス（各種金融）、米3Dグラフィックス・プロセッサ・半導体大手（半導体製造装置）などについて、市場のボラティリティの高まりを利用して値ごろ感があるとみなす株価で新規購入を進めました。また、ユーザーがゲーム内にデジタル・ウォレットを持ち、様々な体験で利用することが出来るゲーム内通貨の販売で全収益をあげる、米オンラインゲーム・プラットフォーム（メディア・娯楽）についても新規購入を進めました。一方、米電子署名ソフト世界大手（ソフトウェア・サービス）については、第4四半期決算で示した大幅な成長減速見通しや、GTM戦略（製品・サービスを市場に投入する際のアクションプラン）におけるリーダーシップの交代から、経営陣が有効なGTM戦略の実行に苦戦していることを鑑みて全売却を進めました。

◎今後の見通し

テクノロジーによって実現したイノベーションや費用曲線の低下に伴う特定のデフレ要因は、中長期的にフィンテック企業の売上高や生産性、収益力を押し上げると考えられます。これらの企業は、モバイル決済・機器、AI（人工知能）、クラウド、ブロックチェーン技術などに基づく戦略を土台に従来以上に利益を上げると予想されます。特に、米国で数千万人、世界で数十億人のユーザーが利用するデジタル・ウォレット（モバイル決済）サービスは単なる支払い機能以上の変容を遂げており、今や富裕層向けサービス、保険、銀行、クレジット・カードのような個人ローンなどの多様な金融サービスへ繋がる玄関口になりつつあります。低い顧客獲得コストや独自データを備え、そしてクロス・セリング（組合せ販売）の機会に富むことから、投資家は従来の銀行サービスをしのぐプレミアムでこれを評価するとみられます。その結果、過去10年余りの間に実店舗を主力とする従来型小売がネット販売に押されたのと同様に、価格交渉力や預貸利ざやといった旧来のビジネス形態に依存する従来型金融サービスの多くがバリュエーション・トラップ（割安株が割安のまま放置され期待リターンが得られにくくなる）に陥る可能性があると考えられています。また、これらの革新的なテクノロジーによる生産効率の向上によりインフレ率は予想より低位で推移すると考えられ、長期金利は過去水準まで上昇しない可能性があると考えています。

当ファンドは、金融サービスとテクノロジーの融合を十分に活かし、グローバル経済におけるあらゆる取引に衝撃を与えることを模索している銘柄を選好していく方針です。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めることを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

ご参考情報

※「組入上位10銘柄の銘柄概要」は、個別銘柄の取引を推奨するものでも、将来の組入れを保証するものでもありません。
※記載の見解等は、アーク社等による作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

<組入上位10銘柄の銘柄概要>

1 COINBASE GLOBAL INC -CLASS A / コインベース・グローバル
暗号資産の規制企業で2012年に設立。最も信頼される暗号資産取引所の1つである。同社は暗号資産に関連する各種サービスを提供していることから、市場の拡大と連動して成長することができると見られる。
2 BLOCK INC / ブロック
小規模な小売店やレストラン、個人向けにスマートフォンやタブレット端末を活用した初期投資の少ない決済サービスを提供。ICカード決済時間の短縮から「スクエア・キャピタル」を通じた顧客へのビジネスローンのサービスも提供。
3 SHOPIFY INC - CLASS A / ショッピングファイ
ショッピングファイは、商取引プラットフォームと実際の店舗において、販売業者が消費者に直接商品やサービスを提供できるような技術を提供している。また、金融サービスと独自の決済方法であるShopPayも提供する。将来、より多くの金融サービスを販売業者や消費者に提供する可能性がある。
4 TWILIO INC - A / トウイリオ
クラウドを通して音声通話やSMSを提供するという仕組みを最初に開発した会社。同社のAPIは、PCを使ってプログラムによる通話やメッセージ送信を簡単に行うことを可能とする。現在同社は、様々なクラウド経由の通信商品を提供している。モバイル決済市場の成長に伴い、同社APIを使った決済サービスが同社収益に貢献し始めている。
5 ADYEN NV / アディエン
決済ソリューション会社。カードネットワークや世界中のローカル決済に直接つながるインフラを構築し、ユニファイド・コマースや販売データ分析を提供する。同社のプラットフォームは単一システムでの支払いを可能にし、オンライン、携帯端末、店舗販売における売上成長に貢献する。
6 UIPATH INC - CLASS A / ユーアイパス
企業の自動化プロセスで使われるソフトウェアを提供している。同社プラットフォームは、エンドユーザーがアプリケーションに特化した自動化を支援する一方、技術的な知識に乏しくコーディング技術がないユーザーでも利用することが可能である。同社は、様々な業界におけるプロセスの自動化というトレンドから恩恵を受ける絶好の位置にある。
7 ROBINHOOD MARKETS INC - A / ロビンフッド・マーケット
オンライン証券。2200万人をこえるユーザーが手数料無料の株取引と暗号資産取引を行っている。同社は個人投資に革命をもたらしており、これまで同様に急激にユーザーを拡大するとともに、ユーザーに対して暗号資産などの新たな金融商品を提供することができると思われる。
8 SEA LTD-ADR / シー
オンラインゲーム、eコマース、デジタルファイナンスの高成長の3事業を手掛けている。特にデジタルファイナンスでは、決済プロセス、マイクロレンディングなど様々なサービスを提供しており、東南アジアで成長著しいデジタルウォレットの1つであるAirPayを運営している。
9 DISCOVERY LTD / ディスカバリー
南アフリカの金融サービス会社。人工知能と行動科学を使って保険やデジタルバンキングを中心とした金融サービスのエコシステムを提供する。
10 MERCADOLIBRE INC / メルカドリブレ
オンライン取引会社。南米市場向けオンライン取引ウェブサイト「メルカドリブレ・マーケットプレイス」を運営する。同社のウェブサイトでは、ビジネスおよび個人による品物の掲載と固定価格または入札形式での販売が可能。さらに、オンライン決済サービス「メルカドパゴ」やオンライン広告プログラムなどを提供。

<カテゴリー別比率>

フィンテック カテゴリー	比率
決済イノベーション	29.3%
レンディング/資金調達	21.9%
その他	16.0%
ブロックチェーン	12.9%
フィンテックで新たなビジネスを創出	11.7%
リスク分析/セキュリティ管理	8.0%

※「フィンテック カテゴリー」はアーク社が考える分類です。

<規模別構成比率>

時価総額	比率
超大型株 (500億米ドル以上)	34.1%
大型株 (100億米ドル以上500億米ドル未満)	35.9%
中型株 (20億米ドル以上100億米ドル未満)	29.3%
小型株 (20億米ドル未満)	0.8%

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

ファンドの特色

1 世界の株式の中から主にフィンテック関連企業の株式などに投資します。

- 今後の成長が期待されるフィンテック関連企業の株式(預託証券を含みます。)を中心に投資を行なうことにより、中長期的な信託財産の成長をめざします。
- 外貨建資産の投資にあたっては、原則として、為替ヘッジを行ないます。なお、合理的と判断される場合には、対象資産の通貨と異なる通貨で為替ヘッジを行なうことがあります。
※ 為替ヘッジによって為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。なお、為替ヘッジを行なう際、対象通貨の短期金利より円の短期金利が低い場合には、為替ヘッジコストがかかります。また、対象資産の通貨と異なる通貨で為替ヘッジを行なった場合には、各通貨の値動きが異なることから、十分な為替ヘッジ効果が得られないことがあります。

2 個別銘柄の選定において、アーク社の調査力を活用します。

- イノベーションにフォーカスした調査に強みを持つ、米国のアーク・インベストメント・マネジメント・エルエルシー(アーク社)からの助言をもとに、日興アセットマネジメント アメリカズ・インクがポートフォリオを構築します。

3 年1回、決算を行ないます。

- 毎年12月7日(休業日の場合は翌営業日)を決算日とします。
※ 分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行わない場合もあります。

※市況動向および資金動向などにより、上記のような運用ができない場合があります。

フィンテックとは

- フィンテック(FinTech)とは金融(Finance)と技術(Technology)を組み合わせた造語で、最新の情報技術を活用した「新たな金融サービス」のことを言います。
- フィンテックはスマートフォンのアプリなどを通じた金融サービスを中心に急成長しており、その利便性の高さから「私たちの生活を一変させるイノベーション」として注目されています。

投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産は為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

■お申込みメモ

商品分類	追加型投信／内外／株式
購入単位	販売会社が定める単位 ※販売会社の照会先にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
信託期間	2026年12月7日まで（2017年9月15日設定）
決算日	毎年12月7日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	毎決算時に、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
購入・換金申込不可日	販売会社の営業日であっても、購入・換金の申込日がニューヨーク証券取引所の休業日またはニューヨークの銀行休業日に該当する場合は、購入・換金の申込みの受付は行ないません。 詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。
課税関係	原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の差益は課税の対象となります。 ※課税上は、株式投資信託として取り扱われます。 ※公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。 ※配当控除の適用はありません。 ※益金不算入制度は適用されません。

■手数料等の概要

投資者の皆様には、以下の費用をご負担いただきます。

<申込時、換金時にご負担いただく費用>

購入時手数料 購入時の基準価額に対し3.85%（税抜3.5%）以内
※購入時手数料は販売会社が定めます。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
※収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。

換金手数料 ありません。

信託財産留保額 ありません。

<信託財産で間接的にご負担いただく（ファンドから支払われる）費用>

運用管理費用（信託報酬） ファンドの日々の純資産総額に対し年率1.925%（税抜1.75%）

その他の費用・手数料 目論見書などの作成・交付および計理等の業務に係る費用（業務委託する場合の委託費用を含みます。）、監査費用などについては、ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額が信託財産から支払われます。

組入有価証券の売買委託手数料、借入金の利息、立替金の利息および貸付有価証券関連報酬（有価証券の貸付を行なった場合は、信託財産の収益となる品賃料に0.55（税抜0.5）を乗じて得た額）などがその都度、信託財産から支払われます。

※運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することはできません。

※投資者の皆様にご負担いただくファンドの費用などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

■委託会社、その他関係法人

委託会社	日興アセットマネジメント株式会社
投資顧問会社	日興アセットマネジメント アメリカズ・インク
受託会社	三井住友信託銀行株式会社
販売会社	販売会社については下記にお問い合わせください。 日興アセットマネジメント株式会社 〔ホームページ〕 www.nikkoam.com/ 〔コールセンター〕 0120-25-1404（午前9時～午後5時。土、日、祝・休日は除く。）

■お申込みに際しての留意事項

○リスク情報

投資者の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者（受益者）の皆様に帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主に株式を実質的な投資対象としますので、株式の価格の下落や、株式の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

主なリスクは以下の通りです。

価格変動リスク

- ・株式の価格は、会社の成長性や収益性の企業情報および当該情報の変化に影響を受けて変動します。また、国内および海外の経済・政治情勢などの影響を受けて変動します。ファンドにおいては、株式の価格変動または流動性の予想外の変動があった場合、重大な損失が生じるリスクがあります。
- ・新興国の株式は先進国の株式に比べて、また中小型株式は株式市場全体の平均に比べて価格変動が大きくなる傾向があり、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。

流動性リスク

- ・市場規模や取引量が少ない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。
- ・新興国の株式は先進国の株式に比べて、また中小型株式は株式市場全体の平均に比べて市場規模や取引量が少ないため、流動性リスクが高まる場合があります。

信用リスク

- ・投資した企業の経営などに直接・間接を問わず重大な危機が生じた場合には、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。デフォルト（債務不履行）や企業倒産の懸念から、発行体の株式などの価格は大きく下落（価格がゼロになることもあります。）し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。

為替変動リスク

- ・外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行ない、為替変動リスクの低減を図ります。ただし、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。対象資産の通貨と異なる通貨で為替ヘッジを行なった場合には、各通貨の値動きが異なることから、十分な為替ヘッジ効果が得られないことがあります。なお、為替ヘッジを行なうにあたっては、円の金利が為替ヘッジを行なう通貨の金利より低い場合、この金利差に相当するヘッジコストが発生します。為替および金利の動向によっては、為替ヘッジに伴うヘッジコストが予想以上に発生する場合があります。

カントリー・リスク

- ・投資対象国における非常事態など（金融危機、財政上の理由による国自体のデフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争など）を含む市況動向や資金動向などによっては、ファンドにおいて重大な損失が生じるリスクがあり、投資方針に従った運用ができない場合があります。
- ・一般に新興国は、情報の開示などが先進国に比べて充分でない、あるいは正確な情報の入手が遅延する場合があります。

有価証券の貸付などにおけるリスク

- ・有価証券の貸付行為などにおいては、取引相手先リスク（取引の相手方の倒産などにより貸付契約が不履行になったり、契約が解除されたりするリスク）を伴ない、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。貸付契約が不履行や契約解除の事態を受けて、貸付契約に基づく担保金を用いて清算手続きを行なう場合においても、買戻しを行なう際に、市場の時価変動などにより調達コストが担保金を上回る可能性もあり、不足金額をファンドが負担することにより、その結果ファンドに損害が発生する恐れがあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

○その他の留意事項

- ・当資料は、投資者の皆様にご理解を高めたいことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- ・当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- ・投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- ・分配金は、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した運用収益を超えて支払われる場合があります。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- ・投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様へ帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書（交付目論見書）などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。

設定・運用は 日興アセットマネジメント株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第368号
 加入協会：一般社団法人投資信託協会
 一般社団法人日本投資顧問業協会

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
アイザワ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第3283号	○	○		
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第67号	○	○	○	
株式会社足利銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第43号	○		○	
エイチ・エス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第35号	○			
エース証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長（金商）第6号	○			
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	
SMB C日興証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券 ※右の他に一般社団法人日本S T O協会にも加入	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第44号	○	○	○	○
岡三証券株式会社 ※右の他に一般社団法人日本暗号資産取引業協会にも加入	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第53号	○	○	○	○
岡地証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第5号	○	○		
株式会社熊本銀行	登録金融機関 九州財務局長（登金）第6号	○			
ぐんぎん証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第2938号	○			
株式会社京葉銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第56号	○			
株式会社十八親和銀行	登録金融機関 福岡財務支局長（登金）第3号	○			
十六T T証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第188号	○			
株式会社証券ジャパン	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第170号	○			
株式会社新生銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長（登金）第10号	○		○	
株式会社筑邦銀行	登録金融機関 福岡財務支局長（登金）第5号	○			
株式会社中京銀行	登録金融機関 東海財務局長（登金）第17号	○			
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第140号	○		○	○
西日本シティT T証券株式会社	金融商品取引業者 福岡財務支局長（金商）第75号	○			
野村証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第142号	○	○	○	○
浜銀T T証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第1977号	○			
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第152号	○	○		
株式会社福岡銀行	登録金融機関 福岡財務支局長（登金）第7号	○		○	
株式会社福岡銀行	登録金融機関 北陸財務局長（登金）第8号	○			
PayPay銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長（登金）第624号	○		○	
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○
丸三証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第167号	○			
株式会社三井住友銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第54号	○		○	○
株式会社三菱UF J銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第5号	○		○	○
株式会社三菱UF J銀行 (委託金融商品取引業者 三菱UF Jモルガン・スタンレー証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長（登金）第5号	○		○	○
三菱UF J信託銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長（登金）第33号	○	○	○	
三菱UF Jモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第2336号	○	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。

※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。